

# 自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

## ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

		(単位：百万円、%)	
(連結)	項 目	2021年9月末	2022年9月末
	コア資本に係る基礎項目 (1)		
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,152	46,586
	うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	15,514
	うち、利益剰余金の額	31,549	31,984
	うち、自己株式の額 (△)	677	678
	うち、社外流出予定額 (△)	234	234
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,114	287
	うち、為替換算調整勘定	-	-
	うち、退職給付に係るものの額	1,114	287
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	994	693
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	994	693
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	206	130
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27	21
	コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	48,494	47,719
	コア資本に係る調整項目 (2)		
	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	837	728
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	837	728
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
	適格引当金不足額	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
	退職給付に係る資産の額	6,404	2,371
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
	コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,242	3,099
	自己資本		
	自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	41,252	44,619
	リスク・アセット等 (3)		
	信用リスク・アセットの額の合計額	498,506	508,599
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,540	20,690
	信用リスク・アセット調整額	-	-
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
	リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	519,047	529,290
	連結自己資本比率		
	連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.94	8.43

# 自己資本の充実の状況等について

(単体)

(単位：百万円、%)

項 目	2021年9月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,914	46,300
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	15,514
うち、利益剰余金の額	31,310	31,698
うち、自己株式の額 (△)	677	678
うち、社外流出予定額 (△)	234	234
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	968	672
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	968	672
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	206	130
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	47,089	47,103
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	835	726
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	835	726
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,263	2,070
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,098	2,796
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,991	44,306
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	496,241	506,287
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,169	20,340
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	516,411	526,627
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.93	8.41

## ■定量的な開示事項

### 1.その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(連結)

(2021年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

(2022年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

### 2.自己資本の充実度に関する事項

#### (1)信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額				
	連結		単体		
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	
資産（オン・バランス）項目					
1. 現金	—	—	—	—	
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	
8. 地方公共団体金融機構向け	1	—	1	—	
9. 我が国の政府関係機関向け	14	6	14	6	
10. 地方三公社向け	—	—	—	—	
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	152	157	152	157	
12. 法人等向け	11,084	11,749	11,116	11,781	
13. 中小企業等向け及び個人向け	5,768	5,743	5,762	5,737	
14. 抵当権付住宅ローン	814	836	814	836	
15. 不動産取得等事業向け	80	79	80	79	
16. 三月以上延滞等	10	5	10	5	
17. 取立未済手形	—	—	—	—	
18. 信用保証協会等による保証付	121	116	121	116	
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	
20. 出資等	264	262	251	249	
(うち出資等のエクスポージャー)	264	262	251	249	
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	
21. 上記以外	961	875	857	769	
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	428	237	393	201	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	117	—	117	
(うち右記以外のエクスポージャー)	533	520	463	450	
22. 証券化	—	—	—	—	
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	
23. 再証券化	—	—	—	—	
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	395	355	395	355	
ルック・スルー方式	395	355	395	355	
マンドート方式	—	—	—	—	
蓋然性方式250%	—	—	—	—	
蓋然性方式400%	—	—	—	—	
フォールバック方式1250%	—	—	—	—	
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	
計	(A)	19,670	20,189	19,580	20,096

# 自己資本の充実の状況等について

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額			
	連結		単体	
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
資産（オフ・バランス）項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	15	19	15	19
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—	—	—
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	4	4	4	4
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	230	126	230	126
（うち借入金の保証）	230	126	230	126
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	7	1	7	1
カレント・エクスポージャー方式	7	1	7	1
派生商品取引	7	1	7	1
外為関連取引	7	1	7	1
金利関連取引	—	—	—	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	0	—	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
計 (B)	257	152	257	152
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)	11	2	11	2
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	—	—	—	—
信用リスク合計 (A) + (B) + (C) + (D) (E)	19,940	20,343	19,849	20,251

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	20,540	821	20,690	827
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	20,169	806	20,340	813
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

## (3) 総所要自己資本額

(連結)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
総所要自己資本額	20,761	21,171

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体)

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
総所要自己資本額	20,656	21,065

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 3.信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

### (1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								左記に含まれる 三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち 債 券		うち デリバティブ取引			
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
国 内 計	1,150,762	1,118,143	860,675	878,865	163,571	135,525	339	168	1,415	259
国 外 計	225	-	-	-	225	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	1,150,987	1,118,143	860,675	878,865	163,796	135,525	339	168	1,415	259
製 造 業	68,304	67,889	67,819	67,522	247	247	151	7	-	-
農 業、林 業	1,713	1,770	1,713	1,770	-	-	-	-	-	4
漁 業	124	105	124	105	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	61	94	61	94	-	-	-	-	-	-
建 設 業	29,034	29,609	28,689	29,264	345	345	-	-	-	16
電気・ガス・熱供給・水道業	28,357	39,003	25,975	37,877	2,381	1,126	-	-	-	-
情 報 通 信 業	8,352	8,140	8,271	8,059	80	80	-	-	-	-
運 輸 ・ 郵 便 業	8,707	8,751	8,679	8,723	28	28	-	-	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	62,920	62,185	62,733	61,962	137	137	1	1	1,198	8
金 融 ・ 保 険 業	241,172	195,970	71,381	71,665	73,542	48,493	182	159	-	-
不 動 産 業	69,464	71,264	69,126	70,926	338	338	-	-	-	-
個人による貸家業	55,031	52,442	55,031	52,442	-	-	-	-	-	-
各種サービス業	114,533	114,029	114,464	113,950	64	74	-	-	17	16
国、地方公共団体	233,957	233,662	148,571	150,221	85,380	83,441	4	-	-	-
そ の 他	229,251	233,221	198,032	204,278	1,249	1,211	-	-	198	213
業 種 別 計	1,150,987	1,118,143	860,675	878,865	163,796	135,525	339	168	1,415	259
1 年 以 下	43,556	56,536	37,812	52,947	5,544	3,225	66	168		
1 年 超 3 年 以 下	91,985	93,385	82,242	85,011	9,672	8,374	71	-		
3 年 超 5 年 以 下	109,629	98,224	92,920	75,814	16,708	22,410	-	-		
5 年 超 7 年 以 下	59,646	70,840	41,542	48,759	17,901	22,081	202	-		
7 年 以 上	555,179	556,950	516,823	524,836	38,355	32,114	-	-		
期間の定めのないもの	290,989	242,206	89,334	91,497	75,613	47,319	-	-		
残 存 期 間 別 合 計	1,150,987	1,118,143	860,675	878,865	163,796	135,525	339	168		

(注) 1.貸出金は私債権取引を含みます。 2021年9月末 17,163 2022年9月末 17,885  
2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含まれます。 2021年9月末 1,031 2022年9月末 1,153

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。  
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								左記に含まれる 三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち 債 券		うち デリバティブ取引			
	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末
国 内 計	1,148,944	1,116,301	861,248	879,455	163,268	135,198	339	168	1,389	233
国 外 計	225	-	-	-	225	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	1,149,169	1,116,301	861,248	879,455	163,493	135,198	339	168	1,389	233
製 造 業	68,304	67,889	67,819	67,522	247	247	151	7	-	-
農 業、林 業	1,713	1,770	1,713	1,770	-	-	-	-	-	4
漁 業	124	105	124	105	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	61	94	61	94	-	-	-	-	-	-
建 設 業	29,034	29,609	28,689	29,264	345	345	-	-	-	16
電気・ガス・熱供給・水道業	28,357	39,003	25,975	37,877	2,381	1,126	-	-	-	-
情 報 通 信 業	8,352	8,140	8,271	8,059	80	80	-	-	-	-
運 輸 ・ 郵 便 業	8,707	8,751	8,679	8,723	28	28	-	-	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	62,920	62,185	62,733	61,962	137	137	1	1	1,198	8
金 融 ・ 保 険 業	241,672	196,448	72,183	72,469	73,239	48,167	182	159	-	-
不 動 産 業	69,464	71,264	69,126	70,926	338	338	-	-	-	-
個人による貸家業	55,031	52,442	55,031	52,442	-	-	-	-	-	-
各種サービス業	114,532	114,028	114,464	113,950	63	74	-	-	17	16
国、地方公共団体	233,957	233,662	148,571	150,221	85,380	83,441	4	-	-	-
そ の 他	226,934	230,901	197,802	204,062	1,249	1,211	-	-	173	187
業 種 別 計	1,149,169	1,116,301	861,248	879,455	163,493	135,198	339	168	1,389	233
1 年 以 下	43,752	56,970	38,008	53,382	5,544	3,225	66	168		
1 年 超 3 年 以 下	92,145	93,540	82,402	85,165	9,672	8,374	71	-		
3 年 超 5 年 以 下	109,847	98,224	93,138	75,814	16,708	22,410	-	-		
5 年 超 7 年 以 下	59,646	70,840	41,542	48,759	17,901	22,081	202	-		
7 年 以 上	555,179	556,950	516,823	524,836	38,355	32,114	-	-		
期間の定めのないもの	288,598	239,774	89,334	91,497	75,310	46,992	-	-		
残 存 期 間 別 合 計	1,149,169	1,116,301	861,248	879,455	163,493	135,198	339	168		

(注) 1.貸出金は私債権取引を含みます。 2021年9月末 17,163 2022年9月末 17,885  
2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含まれます。 2021年9月末 1,018 2022年9月末 1,138

3.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いております。  
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	800	194	994
	2022年9月期	695	△ 1	693
個別貸倒引当金	2021年9月期	2,945	△ 310	2,635
	2022年9月期	2,164	△ 44	2,119
特定海外債権引当勘定	2021年9月期			
	2022年9月期			
合 計	2021年9月期	3,746	△ 115	3,630
	2022年9月期	2,859	△ 45	2,813

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月期	776	192	968
	2022年9月期	672	0	672
個別貸倒引当金	2021年9月期	2,914	△ 309	2,605
	2022年9月期	2,132	△ 41	2,091
特定海外債権引当勘定	2021年9月期			
	2022年9月期			
合 計	2021年9月期	3,690	△ 116	3,573
	2022年9月期	2,805	△ 41	2,763

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
国	内 計	2,945	2,164	92	13	402	57	2,635	2,119
国	外 計	-	-	-	-	-	-	-	-
地	域 別 合 計	2,945	2,164	92	13	402	57	2,635	2,119
製	造 業	497	111	-	11	392	-	105	123
農	業、林業	1	1	-	-	0	0	0	1
漁	業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱	業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建	設 業	7	40	30	-	-	34	38	6
電	気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情	報 通 信 業	1	1	-	-	0	0	1	0
運	輸 ・ 郵 便 業	0	0	0	0	-	-	0	0
卸	売 ・ 小 売 業	1,030	131	54	-	-	1	1,084	130
金	融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-
不	動 産 業	565	568	1	-	-	0	567	567
個	人 による 貸 家 業	9	-	-	-	9	-	-	-
各	種 サ ー ビ ス 業	499	1,012	1	1	-	-	501	1,013
国	、 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の 他	331	296	3	-	-	20	334	276
業	種 別 計	2,945	2,164	92	13	402	57	2,635	2,119

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
国	内 計	2,914	2,132	93	13	402	54	2,605	2,091
国	外 計	-	-	-	-	-	-	-	-
地	域 別 合 計	2,914	2,132	93	13	402	54	2,605	2,091
製	造 業	497	111	-	11	392	-	105	123
農	業、林業	1	1	-	-	0	0	0	1
漁	業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱	業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建	設 業	7	40	30	-	-	34	38	6
電	気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情	報 通 信 業	1	1	-	-	0	0	1	0
運	輸 ・ 郵 便 業	0	0	0	0	-	-	0	0
卸	売 ・ 小 売 業	1,030	131	54	-	-	1	1,084	130
金	融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-
不	動 産 業	565	568	1	-	-	0	567	567
個	人 による 貸 家 業	9	-	-	-	9	-	-	-
各	種 サ ー ビ ス 業	499	1,012	1	1	-	-	501	1,013
国	、 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-
そ	の 他	299	265	4	-	-	17	304	248
業	種 別 計	2,914	2,132	93	13	402	54	2,605	2,091

# 自己資本の充実の状況等について

## (3) 業種別または取引相手別の貸出金償却の額

(連結)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月末	2022年9月末
製 造 業	9	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 ・ 郵 便 業	0	—
卸 売 ・ 小 売 業	0	0
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	—
個人による貸家業	—	—
各種サービス業	—	58
国、地方公共団体	—	—
そ の 他	24	16
業 種 別 合 計	34	75

(単体)

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2021年9月末	2022年9月末
製 造 業	9	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 ・ 郵 便 業	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	—
個人による貸家業	—	—
各種サービス業	—	58
国、地方公共団体	—	—
そ の 他	19	12
業 種 別 合 計	29	71

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(連結)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	431,656	57,398	384,484	56,207
10%	4,357	30,458	1,997	29,276
20%	27,506	—	31,356	—
35%	—	58,236	—	59,777
40%	—	—	—	—
50%	55,971	1,312	63,454	154
75%	—	190,552	—	185,221
100%	14,333	274,846	9,077	292,729
150%	—	72	—	2,027
200%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
250%	—	4,285	—	2,379
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	533,825	617,162	490,370	627,773

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(単体)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年9月末		2022年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	431,656	57,397	384,484	56,207
10%	4,357	30,458	1,997	29,276
20%	27,506	—	31,356	—
35%	—	58,236	—	59,777
40%	—	—	—	—
50%	55,971	1,286	63,454	128
75%	—	190,349	—	185,032
100%	14,333	273,609	9,077	291,466
150%	—	72	—	2,027
200%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
250%	—	3,933	—	2,015
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	533,825	615,344	490,370	625,931

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

## 4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年9月末	2022年9月末
現金及び自行預金	10,969	10,943
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,823	1,698
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	12,793	12,642
適格保証	16,779	24,761
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	16,779	24,761

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。



## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

(2021年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
グロス再構築コスト	33	119

(注) 1. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしてありません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年9月末	2022年9月末
派生商品取引	339	168
外国為替関連取引及び金関連取引	335	168
金利関連取引	-	-
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	4	-
合計	339	168

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(2021年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

### (5) 担保の種類別の額

(2021年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

### (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2021年9月末	2022年9月末
派生商品取引	339	168
外国為替関連取引及び金関連取引	335	168
金利関連取引	-	-
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	4	-
合計	339	168

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ	87	-
プロテクションの購入	87	-
プロテクションの提供	-	-

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(2021年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの該当はありません。

(2022年9月末)

当行の連結グループ及び単体では、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの該当はありません。

# 自己資本の充実の状況等について

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(2021年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(2022年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

### (2)銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(2021年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(2022年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

## 7.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### (1)中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

(上場している出資等または株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等または株式等エクスポージャー)

(単位：百万円)

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間（連結）貸借対照表計上額	時価	中間（連結）貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	10,094		9,398	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,587		1,798	
合 計	11,682	11,682	11,196	11,196

(注) 1.上場投資信託の一部については株式等エクスポージャーに含めております。  
2.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。  
3.連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2021年9月末	2022年9月末
子会社・子法人等	78	78
関連法人等	4	4
合 計	82	82

### (2)出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額	
	2021年9月期	2022年9月期
売却損益額	172	143
償却額	-	32

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
評価損益額	86	149

(注) 連結グループは当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

### (4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(2021年9月期)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(2022年9月期)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

## 8.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2021年9月末	2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,634	11,545
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	11,634	11,545
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

## 9.金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	△334	△2,019	△0	△0
2	下方パラレルシフト	△2,949	△3,437	△2,287	△1,970
3	スティープ化	△28	△22	-	-
4	フラット化	-	-	-	-
5	短期金利上昇	-	-	-	-
6	短期金利低下	-	-	-	-
7	最大値	△2,949	△3,437	△2,287	△1,970
8	自己資本の額	ホ 2022年9月末 44,306		ハ 2021年9月末 40,991	

(注) 1.△EVEは経済的価値の減少をマイナス、△NIIは期間収益の減少をマイナスで表しております。  
2.△EVEおよび△NIIにおける異なる通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクが負となる値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しております。